

1 内政

（1）2021年大統領選挙・国会議員等選挙に向けた動き

ア 8日、国民登録局（RNP）は、18歳以上の成人が所持することとなる国民IDカードの登録データ5,041,013人分を国家選挙委員会（CNE）に提出した。CNEはここから予備選挙実施時点で18歳未満の者（非有権者）等を除外し、最終的な予備選挙用有権者名簿を完成させる。なお、RNPは手続未了の国民分につき、4月末まで引き続き登録作業を行っていく。

イ 14日、エルナンデス大統領は、自身に関する本年大統領選挙出馬の噂に対し、「すでに選挙プロセスは始まっており、自分の公僕としての使命は来年初めに終わる。」と述べ、出馬を改めて否定した（注：同大統領の任期は2022年1月27日まで。）。

ウ 24日、予備選挙（3月14日投票）の選挙運動期間がスタートした。新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、大規模な決起集会やダンス・街頭行進等派手なパフォーマンスのない比較的静かな選挙戦の幕開けとなった。予備選挙には国民党（与党）、自由党及びリブレ党の3政党が参加し、各党は、大統領・副大統領（3名）、中米議会議員（20議席）、国会議員（128議席）、全国298の市長・副市長の職につき11月の本選挙で闘うための候補者を確定させることになる。

エ 新選挙法案に関する国会審議は、一部内容について政党間の調整が難航しており、未了のまま中断中。予備選挙実施後に審議再開の見込み。

（2）汚職・麻薬関連

ア 8日、米検察当局は、2020年3月にマイアミで逮捕されたホンジュラス出身の麻薬密売人ジョバンニ・フエンテス被告人の予備審問に際し、エルナンデス大統領が国会議長であった2013年当時、麻薬密輸を幫助する見返りとして同被告人から金銭を受領していたとする文書をニューヨーク州南地区連邦地方裁判所に提出。これに対し当国大統領府は9日、公式ツイッターを通じ、右疑惑は100%誤りであり、同大統領に対する復讐を企てる犯罪者の虚偽の証言に基づいたものであると反論した。

イ 21日、エルナンデス大統領はガーダ・ワーリー国連薬物犯罪事務所（UNODC）事務局長とオンライン形式で会談し、麻薬密輸、犯罪、汚職問題等への取組強化に向けて、当国内にUNODC事務所を開設することで合意した。

（3）新型コロナウイルス

ア 7日、ブエソ教育大臣は、2月1日から開始する2021年度新学期について、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑みれば現時点で対面授業の再開は困難であるとの見方を示した。当国では2020年3月中旬以降全ての学校教育施設につき閉鎖措置が継続中であり、児童・生徒等はテレビ・ラジオ・インターネットを通じた授業配信等による自宅学習を余儀なくされている。

イ 10日、政府は、発令中の夜間外出禁止令に関し、外出禁止時間を午後9時から午前5時ま

でと変更する旨発表（従前は午後10時から午前5時まで）。

ウ 12日、政府は新型コロナワクチン確保状況に関し、主に①COVAXファシリティを通じた無償取得（人口の20%をカバーする数量）、②社会保険庁による購入（同10%）、③保健省による購入（20%分）を通じて、妊婦等接種が適当でない者及び16歳未満の子供を除く、当面の接種対象である国民580万人の約8割をカバーする量を手当済みであると説明。他方、経済界からは政府によるワクチン調達契約の遅れを懸念する声も上がっている。

エ 21日、バルボサ汎米保健機構（PAHO）副事務局長は、エルナンデス大統領及び保健省とのオンライン会合において、COVAXファシリティを通じたワクチンの初回分供給が3月に始まるとの見通しを示した。

オ 22日、国会はワクチン接種無料化等に関する法律の改正法案を可決・承認。これにより保健省は調達法に縛られず、製薬会社からワクチンを直接購入することが可能となる。

カ 25日、リナ・マンクソ大統領府文化芸術局長が新型コロナ感染症により首都の病院で死去。政府高官が同感染症で亡くなったのは初めて。29日には、マリオ・カファティ経済開発省次官が同症により米国で死去。

キ 30日、エルナンデス大統領は、COVAXファシリティを通じたワクチンの初回分供給が早まり2月後半に到着する予定であると明らかにした。

ク 31日時点で、当国（人口約959万人）における感染者総数は147,843人、死者数は3,610人。死者数と治癒者数（60,873人）を除く現感染者数は83,360人で、そのうち入院患者数は1,024人（重症患者362人、ICU患者47人）、自宅等での療養者は82,336人（国家危機管理対策本部（SINAGER）発表）。保健省によるとクリスマスシーズン以降感染者数が急増し、病床使用率は全国平均で58%、首都及び商業都市サンペドロスーラ市では75～85%に達している。

（4）「移民キャラバン」

ア 14日から16日にかけて米国を目指す集団「移民キャラバン」が当国北部サンペドロスーラ市を出発し、推定約9,000人が最初の通過国となるグアテマラに入国した。長引く新型コロナの影響に加え、昨年11月に当国を襲った熱帯暴風雨イータ及びイオタにより多くの人々が住まいや職を失い、また、バイデン次期政権発足による米国の移民政策緩和への期待が高まったこと等から参加者数が膨らんだと見られている。

イ 17日、当国との国境から約50キロ離れたグアテマラ東部チキムラ県バドオンドの幹線道路上で、移民キャラバン参加者約6,000人と、移民の進行を阻止しようとするグアテマラ治安部隊が衝突。バリケードを強行突破しようとした移民に対し同国警官隊が催涙ガスを使用するなどして複数の負傷者が発生。右事態を受けて当国外務・国際協力省は、グアテマラ治安部隊による暴力的な対応に懸念を表明する旨の声明を出した。

ウ 18日、グアテマラ警察及び軍は、16日以降チキムラ県バドオンドの幹線道路上に留まっていた移民約6,000人を強制的に排除。同国政府は、入国に際しては有効な旅券等身分証及び新型コロナ感染症の陰性証明の提示が義務づけられているにもかかわらず、大半の移民はこ

れを遵守していなかったとして、治安部隊による行動の正当性を強調。

エ 19日、グアテマラ移民局は、未成年者461人を含む3,329人を当国へ強制送還した旨発表。なお、自発的に帰還した者を合わせると帰還者数はさらに多くなると見られている。

オ 30日、移民問題の当地有識者によると、移民キャラバンの大半はホンジュラスに帰還したものの、墨グアテマラ国境には約1,200人、米墨国境にもごく少数がたどり着いた。

(5) その他

ア 12日、政府は、2020年11月の熱帯暴風雨による災害からの復旧・復興における取組「あなたは一人ではない (No Están Solos)」の一環として、家屋を失った被災者を中心に計6万家庭を対象として、一家族あたり5,000レンピラ (200ドル強) の災害支援金給付を開始。

イ 20日、エルナンデス大統領は、熱帯暴風雨及び新型コロナにより打撃を受けた経済の回復を目的として、中小零細企業、農業、観光、住宅、道路インフラ支援のため70億レンピラ (約3億ドル) の融資プログラムを用意する旨発表。

ウ 22日、大統領府は、カルラ・クエバ人権大臣からの健康問題を理由とした辞職申し出に同意し、大臣職の辞職を決定した。後任人事については可及的速かに行うとしている。

エ 25日、2021年通常国会が開会。新型コロナの感染拡大の現状に鑑み、国会本会議場で行われた開会式には三権の長 (エルナンデス大統領、オリバ国会議長、アルゲタ最高裁判所長官)、国民党 (与党) 及び自由党を含む8政党の党首等のみが参列。3大政党の1つであるリブレ党党首は欠席した。なお、外交団等はバーチャル形式で参加。続いて、エルナンデス大統領の弾劾決議が野党より提出されたが、否決された。

オ 26日、米ニューヨーク州南地区連邦地方裁判所は、翌27日に予定されていたトニー・エルナンデス被告人 (エルナンデス大統領の実弟で麻薬密輸の共謀罪等により米国で有罪判決を受けた人物) への量刑言渡しを本年3月23日に延期する旨発表。

2 外交

(1) 昨年11月の熱帯暴風雨イータ及びイオタの被害を受け、我が国政府が国連のフラッシュアップを踏まえ昨年12月18日に実施決定した対ホンジュラス緊急無償資金協力 (400万米ドル) については、国連世界食糧計画 (WFP)、国連児童基金 (UNICEF)、国際移住機関 (IOM) 及び国際赤十字・赤新月社連盟 (IFRC) を通じた支援として、食料や移住修繕材、非食料援助物資の提供、水・衛生分野や避難所の整備等に向けた具体的作業が国連等において進められた。

(2) 11日、ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラ及びメキシコの各国政府関係者は、不法移民問題及び当月15日前後に当国を出発すると見られた「移民キャラバン」(1(4)参照) への対応協議を目的として会合を開催。同4か国は共同声明を通じ安全で秩序ある正規の方法での移民を呼びかけるとともに、移民及び各国国民の健康・安全を確保するため法令を執行し、防疫対策を講じていくことで一致した。

(3) 20日、エルナンデス大統領はバイデン米大統領の就任を受け、自身のツイッターを通じて、

「米国民、ジョー・バイデン新大統領及びカマラ・ハリス新副大統領に祝意を表す。地域の平和と繁栄のために戦略的に闘い続けるという我々の約束を再確認し、米国の民主主義の歴史の新たなスタートにあたり、その成功を祈念する。」と発信した。

- (4) ロサレス外相は19日付当地主要紙エル・エラルド紙のインタビューで、バイデン米大統領就任に関し、先般の熱帯暴風雨による被災を受けて当国政府が米国へ要望している新たな一時的身分保障（TPS）付与や移民法改正法案の実現等、新政権による移民問題への取組に特に期待している旨述べた。

3 経済

- (1) 2日及び6日付当地主要各紙は、2020年10月1日から同年12月29日までのコーヒー輸出量は41.8万キントル（1キントル=46kg）で、昨シーズン同時期から46%減少した旨のホンジュラスコーヒー協会（IHCAFE）の発表につき報じる。新型コロナが外食産業に与えた打撃等から、世界各国でコーヒー豆の需要が低迷。
- (2) 5日、世銀が発表した世界経済見通しによれば、2020年の当国経済成長率は▲9.7%で中米諸国のうち最大の落ち込みとなる一方、2021年については国内経済の再活性化、海外直接投資及び外需の回復が見込まれ、3.8%のプラス成長が予測されている。
- (3) 8日、当國中銀は、2020年1月1日から12月31日までの海外からの本国送金が、前年から3.8%増の57.299億ドルとなった旨発表。この額は当国GDP（2020年：約250億ドル見込み）の23%を占める。
- (4) 15日、国営の電話公社（Hondutel）は、固定電話事業の低迷等により2020年度の経常損益が3億レムピラ（約1,200万ドル）の赤字となった旨発表。同公社は3年連続で赤字を計上しており、財政再建が急務となっている。
- (5) 18日、エルナンデス大統領は、中国工商銀行の融資4.6億ドルで同国国営シノ・ハイドロ社が施工し、昨年12月から試験運転を開始した東部オランチョ県パトゥカⅢ水力発電所を視察。同発電所の最大出力は104メガワット（52メガワット2基）で、約40年前に日本とIDBの協調融資で建設されたエル・カホン水力発電所に次ぐ国内2番目の規模。

<主要経済指標>

◇主要経済指標◇	2021年	2020年			2020年	2019年
	1月	12月	11月	10月		
インフレ率（前年同月比）	未発表	4.01%	3.82%	3.65%	4.01%	4.08%
貿易収支(百万ドル)	—	未発表	—	—	未発表	△3,107.4
輸出(百万ドル)	—	未発表	—	—	未発表	8,718.3
輸入(百万ドル)	—	未発表	—	—	未発表	11,825.6
外貨準備高（百万ドル）	未発表	8,148.8	8,195.0	7,760.4	8,148.8	5,808.9
外国からの送金（百万ドル）	—	未発表	—	—	未発表	5,384.5
為替レート（対ドル月平均）	未発表	24.31	24.45	24.56	24.75	24.68

<出典：ホンジュラス中央銀行> ※貿易収支、輸出、輸入、外国からの送金は、四半期毎に発表

(了)